

四半期報告書

(第40期第2四半期)

自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日

株式会社エー・アンド・デイ

東京都豊島区東池袋三丁目23番14号

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21
[四半期レビュー報告書]	22

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月14日

【四半期会計期間】 第40期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社エー・アンド・デイ

【英訳名】 A&D Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 森 島 泰 信

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

【最寄りの連絡場所】 埼玉県北本市朝日一丁目243番地

【電話番号】 (048) 593-1111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 伊 藤 貞 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第2四半期 連結累計期間	第40期 第2四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	17,684	17,445	40,253
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△440	△519	1,014
親会社株主に帰属する 四半期純損失(△)又は親会社 株主に帰属する当期純利益 (百万円)	△368	△393	448
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△983	△1,031	△690
純資産額 (百万円)	14,241	13,244	14,427
総資産額 (百万円)	43,885	41,542	44,116
1株当たり四半期純損失金額(△) 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△17.26	△18.41	20.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	20.83
自己資本比率 (%)	32.2	31.6	32.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,410	974	2,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,293	△642	△2,270
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△463	△306	△832
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	5,223	5,087	5,224

回次	第39期 第2四半期 連結会計期間	第40期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.60	8.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期第2四半期連結累計期間及び第40期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、雇用環境の改善等が見られるものの、前期までの円安傾向から転じ期中の平均レートは前年同期比で急激な円高となったことから、企業収益の下押し圧力が強まり、更に物価や個人消費の低迷が続く等、停滞状態から脱するには至りませんでした。

米国においては雇用の回復を背景に個人消費が堅調に推移し、欧州でも英国のEU離脱問題があったものの緩やかな拡大傾向が続きました。しかし欧州の中でもロシアにおいては、経済制裁に端を発した景気低迷に加え、欧米との緊張関係から、先行きが不透明な状況が続きました。

一方、中国では、公共投資による下支えによって持ち直しが見られるものの、民間企業における過剰債務や過剰設備の問題を抱え、減速傾向のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループは、新製品開発、新規市場の開拓に注力し、お客様や社会における多様なニーズやその変化に対応してまいりました。また、引き続き成長分野に対する積極的な開発投資を行うことで、他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、第2四半期連結累計期間における売上高は17,445百万円(前年同期比1.4%減)、営業損失は391百万円(前年同期は営業損失396百万円)、経常損失は519百万円(前年同期は経常損失440百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は393百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失368百万円)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①計測・計量機器事業

日本においては、計量機器では前年7月に譲り受けた工業計測機器が売上を伸ばしましたが、計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)では市場環境が厳しくなっており、受注が前期並みとなったものの、売上は前年同期を下回りました。

米州においては、特に計測機器が現地通貨ベースで売上を落としたことに加え、前年同期と比べ大幅な円高となっていることから、円換算額の売上高が大きく減少いたしました。

アジア・オセアニアにおいては、特に韓国では現地通貨ベースで売上を増やしているものの、円高の影響により、円換算では売上高が減少いたしました。

この結果、計測・計量機器事業の売上高は10,776百万円(前年同期比4.6%減)、営業損失は225百万円(前年同期は営業損失11百万円)となりました。

②医療・健康機器事業

日本においては、医療機器・健康機器とも血圧計の販売が伸び、売上を伸ばしました。

米州においては、前連結会計年度に設立したカナダの子会社の売上が加算されたことで売上を伸ばしました。

欧州においては、現地通貨ベースでの売上高は伸びたものの、前年同期と比べ露ルーブルの価値が下がっていることから円換算での売上高が前年同期比で大きく減少し、更に原価率も悪化いたしました。

この結果、医療・健康機器事業の売上高は6,668百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益は326百万円(前年同期比24.8%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は41,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,574百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金の減少により流動資産が2,264百万円減少したことに加え、有形固定資産を中心に固定資産が310百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は28,297百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,391百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の増加により固定負債が4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金や未払金、1年内償還予定社債等の減少により流動負債が1,395百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,244百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,183百万円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純損失、及び配当金の支払によって利益剰余金が減少したため、株主資本が542百万円減少したことに加え、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額が635百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが974百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△642百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△306百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が△162百万円発生した結果、5,087百万円（前連結会計年度比2.6%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は974百万円（前年同期比30.9%減）となりました。これは税金等調整前四半期純損失が519百万円、たな卸資産の増加額が642百万円あった一方で、売上債権の減少額が1,883百万円、減価償却費が681百万円あったこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は642百万円（前年同期比50.4%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が460百万円、無形固定資産の取得による支出が310百万円あったことによるものであります。

フリー・キャッシュ・フローは332百万円のプラスとなっております。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は306百万円（前年同期比33.9%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入が184百万円あったものの、社債の償還による支出が305百万円、配当金の支払額が149百万円あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2,274百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,459,300	22,579,700	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	22,459,300	22,579,700	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権(旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権)の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	22,459	—	6,388	—	6,404

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エー・アンド・デイ従業員 持株会	埼玉県北本市朝日1-243	1,647	7.34
(株)フルカワ	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-331-3-1501	1,353	6.03
(株)デンソー	愛知県刈谷市昭和町1	1,122	5.00
HSBC BANK PLC A/C MARATHON FUSION JAPAN PARTNERSHIP LP (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	984	4.38
ビービーエイチ フォー フィデ リテイ ロー プライズド ストツ ク フアード (プリンシパル オ ール セクター サポートフォ リオ) (常任代理人 (株)三菱東京 U F J 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2-7-1)	914	4.07
(株)エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋3-23-14	755	3.37
(株)埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	606	2.70
日本マスタートラスト信託銀行 (株) (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	589	2.63
(株)足利銀行	栃木県宇都宮市桜4-1-25	490	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	393	1.75
計	—	8,856	39.43

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)

589千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)

390千株

2. 「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が所有する株式335千株 (1.49%) については、四半期連結財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 755,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,700,200	217,002	—
単元未満株式	普通株式 3,300	—	—
発行済株式総数	22,459,300	—	—
総株主の議決権	—	217,002	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式335,400株が含まれております。なお、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有している当社株式は四半期連結財務諸表において自己株式として表示しております。

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エー・アンド・デイ	東京都豊島区東池袋 三丁目23番14号	755,800	—	755,800	3.37
計	—	755,800	—	755,800	3.37

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式335,400株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	氏名	退任年月日
代表取締役執行役員社長	古川 陽	平成28年7月14日

(2) 役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役執行役員社長	代表取締役専務執行役員	森島 泰信	平成28年7月14日

(3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,091	5,972
受取手形及び売掛金	11,723	9,489
商品及び製品	5,909	5,852
仕掛品	3,318	3,487
原材料及び貯蔵品	2,742	2,751
繰延税金資産	615	711
その他	1,081	947
貸倒引当金	△62	△57
流動資産合計	31,418	29,154
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,108	4,077
その他(純額)	4,835	4,671
有形固定資産合計	8,944	8,748
無形固定資産		
のれん	236	195
その他	1,907	1,904
無形固定資産合計	2,144	2,100
投資その他の資産	※1 1,609	※1 1,538
固定資産合計	12,698	12,387
資産合計	44,116	41,542
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,833	3,306
短期借入金	11,839	11,954
1年内返済予定の長期借入金	2,909	2,833
未払法人税等	158	125
賞与引当金	873	863
製品保証引当金	138	128
その他	3,679	2,824
流動負債合計	23,431	22,035
固定負債		
社債	35	30
長期借入金	4,597	4,654
製品保証引当金	39	47
役員株式給付引当金	—	2
退職給付に係る負債	1,000	983
その他	584	544
固定負債合計	6,257	6,261
負債合計	29,688	28,297

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,402	6,402
利益剰余金	4,112	3,458
自己株式	△772	△660
株主資本合計	16,130	15,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11	12
為替換算調整勘定	△2,481	△3,085
退職給付に係る調整累計額	652	620
その他の包括利益累計額合計	△1,816	△2,452
非支配株主持分	113	109
純資産合計	14,427	13,244
負債純資産合計	44,116	41,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	17,684	17,445
売上原価	9,896	10,044
売上総利益	7,788	7,400
販売費及び一般管理費	※ 8,185	※ 7,792
営業損失(△)	△396	△391
営業外収益		
受取利息	16	5
持分法による投資利益	7	—
為替差益	30	—
受取保険金	—	46
その他	40	45
営業外収益合計	94	97
営業外費用		
支払利息	107	87
持分法による投資損失	—	22
為替差損	—	29
シンジケートローン手数料	5	50
その他	26	35
営業外費用合計	138	225
経常損失(△)	△440	△519
特別利益		
固定資産売却益	7	5
特別利益合計	7	5
特別損失		
固定資産売却損	—	3
固定資産除却損	3	2
特別損失合計	3	6
税金等調整前四半期純損失(△)	△437	△519
法人税、住民税及び事業税	153	124
法人税等調整額	△220	△254
法人税等合計	△67	△129
四半期純損失(△)	△369	△389
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△368	△393

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失(△)	△369	△389
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	△568	△608
退職給付に係る調整額	△42	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	△2
その他の包括利益合計	△613	△641
四半期包括利益	△983	△1,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△976	△1,029
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△2

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△437	△519
減価償却費	666	681
のれん償却額	67	25
商標権償却額	35	27
貸倒引当金の増減額(△は減少)	60	△40
支払利息	107	87
受取保険金	—	△46
シンジケートローン手数料	5	50
売上債権の増減額(△は増加)	2,537	1,883
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,059	△642
仕入債務の増減額(△は減少)	136	△244
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8	△10
製品保証引当金の増減額(△は減少)	13	3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△73	△63
その他	△215	△47
小計	1,836	1,145
利息及び配当金の受取額	45	51
利息の支払額	△111	△90
保険金の受取額	—	46
シンジケートローン手数料の支払額	△5	△50
法人税等の支払額	△354	△129
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,410	974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△309	△310
定期預金の払戻による収入	298	284
有形固定資産の取得による支出	△740	△460
有形固定資産の売却による収入	8	18
無形固定資産の取得による支出	△346	△310
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
貸付けによる支出	△69	△4
貸付金の回収による収入	10	4
事業譲受による支出	△142	—
保険積立金の払戻による収入	—	138
その他	△1	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,293	△642

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△348	184
長期借入れによる収入	2,055	1,634
長期借入金の返済による支出	△1,538	△1,630
社債の発行による収入	50	—
社債の償還による支出	—	△305
リース債務の返済による支出	△101	△106
セール・アンド・リースバックによる収入	118	68
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△151	△149
非支配株主への配当金の支払額	—	△2
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△546	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	△306
現金及び現金同等物に係る換算差額	△121	△162
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△468	△136
現金及び現金同等物の期首残高	5,692	5,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,223	※ 5,087

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
税金費用の計算	一部の連結子会社では税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用) 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。	
(取締役に対する株式給付信託) 当社は、当第2四半期連結累計期間より、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」(以下「本制度」という。)を導入し、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)を準用しております。	
(1) 取引の概要 本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭が、信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。	
(2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当第2四半期連結会計期間末126百万円、335千株であります。	
(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額 該当事項はありません。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
投資その他の資産	430百万円	392百万円

2 財務制限条項

前連結会計年度末の借入金残高のうち2,700百万円、当第2四半期連結会計期間末の借入金残高のうち3,200百万円には、財務制限条項が付されております。なお、契約毎に条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。

- ①各年度の決算期末日の連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を、前年度末の75%以上に維持すること。
- ②各年度の決算期において連結及び単体の損益計算書における経常損益を損失にしないこと。

3 税務訴訟等

ロシア連結子会社は、ロシア税務当局から38百万露ルーブル（法人税等）の更正処分を受けており、更にこの更正処分に関連して当第2四半期連結会計期間末現在、33百万露ルーブル（法人税等）（前連結会計年度末は27百万露ルーブル）が追加で発生する可能性があります。

しかしながら、この更正処分の指摘は根拠が無いものと判断して裁判所に提訴し、第一審、及び第二審で勝訴の判決を受けております。そのため、この合計72百万露ルーブル（前連結会計年度末は合計66百万露ルーブル）の追徴課税等は、発生する可能性が高くないものと判断し、引当金を計上しておりません。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給料手当	2,357百万円	2,267百万円
貸倒引当金繰入額	75	△33
賞与引当金繰入額	249	261
製品保証引当金繰入額	62	77
退職給付費用	80	80
研究開発費	2,360	2,274

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	6,073百万円	5,972百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△850	△884
現金及び現金同等物	5,223	5,087

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	106百万円	5.00円	平成27年9月30日	平成27年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	149百万円	7.00円	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月8日 取締役会	普通株式	108百万円	5.00円	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 平成28年11月8日取締役会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,481	1,973	385	1,457	11,298
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,314	100	32	1,357	2,804
計	8,796	2,073	418	2,814	14,102
セグメント利益又は損失(△)	△131	48	△1	72	△11

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,841	1,432	2,862	250	6,386	—	17,684
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,737	0	0	2,410	5,148	△7,952	—
計	4,578	1,432	2,862	2,661	11,534	△7,952	17,684
セグメント利益又は損失(△)	235	△116	324	△9	434	△819	△396

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△819百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△749百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	7,557	1,488	363	1,367	10,776
セグメント間の内部売上高又は振替高	993	71	35	1,070	2,172
計	8,551	1,560	399	2,438	12,949
セグメント利益又は損失(△)	△292	42	0	24	△225

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,336	1,705	2,413	213	6,668	—	17,445
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,222	0	—	2,032	4,255	△6,428	—
計	4,558	1,706	2,413	2,246	10,924	△6,428	17,445
セグメント利益又は損失(△)	232	△131	162	63	326	△492	△391

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△492百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△678百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額	17円26銭	18円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(百万円)	368	393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(百万円)	368	393
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,368	21,368

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純損失金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純損失金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は73千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）中間配当について、平成28年11月8日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 108百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成28年12月5日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社エー・アンド・デイ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 村 克 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 田 孝 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エー・アンド・デイの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エー・アンド・デイ及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。